

DCとはDefined Contributionの略=確定拠出年金のことです。

平成16年12月28日

12月14日に行われた第12回確定拠出年金連絡会議において「確定拠出年金の加入者実態調査」に関する報告が行われました。今回はこの内容につきましてお届けいたします。

問われるところだと思います。加入者教育は導入時のみならず導入後も継続して行ってゆくことが肝要であり、運営管理機関の選択において大変重要なポイントとなります。加入者教育が徹底され投資に対する正しい知識が定着すれば、こうした関心の低さは是正され、残高比率にも変化が現れるものと考えます。そして、同様のことは、商品選択のモチベーションにも現れています。

「確定拠出年金の加入者実態調査」

【実施概要】

- 1) 調査対象企業及び配布数、回収数
確定拠出年金導入後、1年以上経過している企業5社のDCの加入者7,227名。回収率60.6%、有効回答数4,381名から層化抽出を行い、2,480名で集計。
- 2) 調査時期：2004年6月中旬～7月下旬
- 3) 調査方法
対象各社の総務・人事関連部にて配布回収する一括管理の社内または自宅留置による自記入アンケート方式
- 4) 調査実施
確定拠出年金教育協会/フィデリティ投信
- 5) 集計分析：確定拠出年金教育協会

【資産残高比率】

全体の比率は元本確保型商品が51.4%、投資信託商品が48.3%と、やや元本確保型の選択割合が高くなっています。年齢別で見ると50代にその傾向が強く見られます。逆に20代、40代は投資信託の比率がわずかながら高くなっており年代によって格差があるようです。商品的には定期預金の比率が40%前後と最も高く、残りを10%程度ずつ様々な商品に配分しているようです。元本確保型商品に偏る理由は安定を望むという理由のほかに関心が低いということが挙げられるようです。

当日の資料の最後に<ご参考>として「資産残高の日米比較」という資料が掲載されていましたが、401Kで先行するアメリカではエクイティファンドの比率が37%～51.4%と最も高い比率を占めています。株式に対するイメージなども影響を与えているとは思いますが、やはり時間をかけて少しずつ理解と関心を深めていく必要があるということでしょうか。

【投資信託に対する理解度の認識状況】

投資信託についての理解度認識は「よく知っている」「大体知っている」を合わせて10数%と低いのが現状のようです。この点は加入者教育の重要性が

【商品選択のモチベーション】

元本確保派の商品選択の最重視項目は「元本割れするかどうか」であり、投資信託派は「高いリターンが期待できるかどうか」となっています。正しい知識を得ることで選択肢は広がるということでしょうか。

【情報環境の利用状況】

DCの運営管理機関の多くは、サポート体制としてコールセンターを用意しています。ところが、コールセンターの利用状況はわずか4%に過ぎません。これがWebサービスでは19.7%に拡大します。ただ、いずれも8割以上が無回答なので、実際のところがどうかはわかりません。とはいえ情報というものは開示されている方々に利用していただいていると初めて価値を見出すことが出来るものですから、情報を発信する側としては真摯に受け止め、よりご利用していただけるものを創り出してゆかなければならないと考えます。一方で、加入者レポート(資産残高明細書の評価)については「目を通す程度」まで入れて70.2%となっていますので全く関心がないというわけではないようです。

【毎月の掛金の配分変更の有無、今後の掛金配分の変更意向】

配分変更について「実施したことがある」と答えた人は3.4%、「実施したことがない」と答えた人は65.8%でした。ただし、変更の意向については57.5%の人が「今後、機会があれば変更したい」と答えています。これもやはり理解度の低さが積極的な行動につながっていないものと思われ、理解度が進むにつれ入れ替えなども増えるのではないのでしょうか。無論、配分変更は必ずしも行わなければならないものではありません。適切な配分がなされていればそれはそれでよいのですが、時節に応じて相応しい配分があるはずですから是非研究してみたいと思います。

制度への加入に関する最終決定はお客様ご自身の判断と責任でなされるようお願いいたします。本資料は、岡三証券が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成したものです。その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点での岡三証券の判断であり、今後予告なしに変更されることがあります。

DCとはDefined Contributionの略=確定拠出年金のことです。

平成16年12月28日

【希望する情報入手の手段・方法】

情報入手の手段としては、社内セミナーや講習会を希望する人が最も多く、継続教育については約8割が「参加したい」と答えています。次いで定期的な通信(社内報等)となっており、このDC NEWSにつきましても、より実質的にお役に立てるものになりたいと考えています。

【資産に関する認識把握】

「退職後、毎月の生活費がどのくらいかかるか」についての認識は41.7%、「退職後の資金準備がどのくらい必要か」は32.1%と高い数値を示すのですが、「年金額がどのくらいになるか」、「退職時の資産水準」、「リスク許容度」などについては14%~18%と低くなってしまいます。

【確定拠出年金導入後の意識変化】

を見てみると「退職金制度に関する知識や関心」、「退職後の将来設計、人生設計に関する知識や関心」、「早期準備の重要性」、「投資や運用に関する知識や関心」などが「高くなった」と答えた人は、いずれも3割を超えています。ということは、投資に対するもともとの関心がいかに低かったかということを実に表しているといえるでしょう。

【制度および投資信託に対する実際の理解度】

このテーマは14問の問題形式になっていました。元本確保派は7-9問正解者が32.7%と最も高く、投資信託派は10問以上正解者が30.9%と最も高かったようです。ここで示されるのは概念的な部分についての理解度は高いものの、運用実務についての知識は低いという傾向が見られました。

【自己認識と実際の理解度の関係】

このテーマも同様の問題形式になっていましたが、投資信託についての知識がある人は総じて制度に対する理解度も高いという結果が出ています。

【今後の継続教育への示唆】

以上の結果から示唆されるものとして次のように示されています。

40代の人については危機感があり、意識も進んでいる。

50代は身動きできない状況にあり、確信的保守だが、資産が十分貯まっているかどうかという認識については疑問が残る。

若年層、女性への対応が急がれる。関心の低さからくる知識、認識度の低さか。

また、「3ない=無関心・無理解・無行動」からの脱却のためには理解度のアップが鍵となるとしていますが、どのようにして動機づけするのかという点が問題になってきます。

この点については

一律的な動機づけには限界がある。世代別の動機づけをすべきなのではないか。

頭での理解を体で実行するための、体感的プログラムが有効か？

常に「忘却のリスク」の克服を心掛けることと結んでいます。

< 出所：第12回確定拠出年金連絡会議資料 >

弊社でも三重県を中心にDCビジネスを展開しておりますが、多くの企業のご担当者の方々が気にかけていらっしゃるのが加入者教育についてです。弊社では導入時はもちろんのこと、ご加入企業様のご都合に応じて導入後も懇切丁寧な継続教育を心掛けておりますので、是非ともお気軽にご相談ください。

以上

【追伸】

DC NEWSを年内にお届けできるのは今号が最後となりました。年末年始をどうぞご息災にお過ごしください。

本年は、多大なご愛顧を賜りまして誠にありがとうございました。来年も変わらぬご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

< DCプランニング室、年金制度相談チーム一同 >